

# 第四十三回 印刷年始会

日時 令和五年一月二十七日(金)

一七時三〇分～

場所 サンロイヤルホテル「太陽の間」

開催事務局 鹿児島県印刷工業組合

# 第43回 印刷年始会プログラム

司会 月野 るり子

開 会

国家斉唱

祝 宴

..... 上村 加代子 様

主催者挨拶

..... 鹿児島県印刷工業組合理事長 岩重 昌勝

来賓紹介

祝 辞

..... 鹿児島市 市長 下鶴 隆央 様

祝電披露

開 宴

乾 杯

..... 鹿児島県印刷工業組合  
官公需対策担当顧問 崎元 博典 様

中 締 め

..... 鹿児島県印刷工業組合  
官公需対策担当顧問 福司山 宣介 様

## 来賓ご芳名

- ◇鹿児島市 ..... 市長 下鶴 隆央 様
- ◇鹿児島県中小企業団体中央会 ..... 会長 小正 芳史 様
- ◇株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店 ..... 営業第三課課長 延山 由紘 様
- ◇株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店 ..... 中小企業事業統轄 渡邊 英人 様
- ◇株式会社鹿児島銀行 ..... 常務取締役 竹之下 浩美 様
- ◇株式会社島津興業 ..... 取締役 相談役 島津 公保 様
- ◇中小印刷産業振興議員連盟 ..... 宮路拓馬議員秘書 屋島 明人 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合官公需対策担当顧問..... 鹿児島県議会議員 福司山 宣介 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合官公需対策担当顧問..... 鹿児島市議会議員 崎元 博典 様

## 友好参加者

- ◇医療法人聖心会かごしま高岡病院 ..... 理事長 高岡 茂 様
- ◇山下仁税理士事務所 ..... 所長 山下 仁 様
- ◇鹿児島国際観光(株) ..... 代表取締役 下津 昭則 様
- ◇株式会社KRC(富士火災) ..... 集団扱い担当 黒田 従久 様



※お願い 3010運動推進の為、乾杯のあと30分、最後の10分は皆で食べる時間を設けましょう。

※来賓ご芳名は順不同とさせていただきます。



## 印刷年始会に寄せて



鹿児島県印刷工業組合  
理事長 岩重 昌勝

皆様、明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

また3年ぶりに印刷年始会を開催することが出来、重ねてお慶び申し上げます。

これも偏に組合員並びに賛助会員、そして関連産業の皆様の組合活動へのご理解とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、令和2年より蔓延したコロナウィルスは我々を3年に亘り翻弄しております。相次ぐ行動規制により観光飲食業界は大打撃を受け、それらの業界と関連のある業者へもその影響は波及し、時間の経過とともに、ほぼ全ての産業が業績の停滞、若しくは大幅な減収という未曾有の危機となりました。

雇用を守る観点から、政府も過去に例の無い所謂『ゼロゼロ融資』を実施し、多数の中小零細企業が利用しました。その結果、多くの企業が倒産を免れましたが、本年より猶予期間も満了となり、返済が始まります。第8波真只中で景気回復の実感の無い状況での返済開始は多くの事業者にとって大きな懸念と言えるでしょう。

コロナ以外にも世界を震撼させる事件が多く起こりました。戦後、安心・安全・平和が象徴であった我が国に於いて、総理大臣経験者がしかも選挙遊説中に凶弾に倒れ、死亡しました。またロシアがウクライナへ侵攻し、現在でも毎日多くの一般市民が犠牲者となっております。この影響により資源は高騰し、サプライチェーンも混乱しました。円は急激に安くなり、それが原油や電気などのエネルギー価格を高騰させ、印刷用紙や関連資材の度重なる値上げラッシュは我々印刷業者を現在でも苦しめております。これは業界内の淘汰を一層進めるでしょう。

このような中、鹿児島県工組では昨年、8年ぶりにシャー作業安全講習会を実施し、多くの受講者が参加しました。平成24年に発生し世間に大きな影響を及ぼした胆管がん問題に端を発した、印刷事業所の労働環境改善活動は業界を挙げて取組まねばならない課題です。

官公需に於ける採算を度外視した入札事案に対しても、最低制限価格の導入を働きかけるだけでなく、担当者への適正価格の積算能力養成と法令順守の啓蒙も必須であることから、本年3月には組合員並びに賛助会員企業の営業担当者を対象に「印刷営業士」認定講習会と認定試験を実施します。原材料費並びに賃金が日増しに値上げとなる中で適正な積算を徹底させることが経営安定と印刷業界の発展に必要不可欠です。

鹿児島県工組は、本年も引き続き、組合員並びに印刷関連産業の皆様の羅針盤であり、且つエンジンとして活動して参りますのでどうぞ宜しくお願い申し上げます。

結びに本年が皆様にとって実り多き素晴らしい一年となりますよう祈念して新年のご挨拶といたします。



## 新年のご挨拶



鹿児島県知事 塩田 康一

皆様には、お健やかに新年を迎えられたことと存じ上げ、引き続き御交誼賜りますよう、お願い申し上げます。

鹿児島県印刷工業組合におかれましては、組合員企業の事業永続はもとより、後継者育成や経営改善などに熱心に取り組まれ、業界の発展・向上に尽力されていることに、深く敬意を表します。

組合員企業の皆様には、印刷業を通じて、地域の情報発信・共有や情報リテラシーの向上、さらには、地域経済の振興等に御貢献いただいていることに、感謝申し上げます。

県内印刷業を取り巻く情勢は、不安定な海外情勢や急激な為替変動等の影響により、依然として先行きが不透明な中、長引くコロナ禍や急速なデジタル化の進展に加え、資材や洗浄油等の値上げ等の影響により、厳しい経営環境が続いております。

県におきましては、原油・原材料高騰等対策特別資金の創設・拡充や、事業の再構築等に効果的な金融支援及び経営支援等に取り組んでいるところです。

併せて、中長期的な観点から、企業の「稼ぐ力」の向上を図るため、県内企業が取り組む生産性及び付加価値の向上による産業競争力の強化や新事業分野への展開、スタートアップの創出等を積極的に支援しているところです。

他方で、長引くコロナ禍の影響により、経済社会のあり様が変わり、地方への関心が高まっていることなどを背景に、地方回帰の流れが加速しており、昨年度の県内移住者は、過去最多を記録しました。この好機を逃すことなく、しっかり捉え、地域産業の振興とそれを支える人材の確保・育成に取り組み、県内企業の「稼ぐ力」の一層の向上を図ってまいります。

今年は、夏に「2023かごしま総文」、秋に「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が開催されます。

これら大規模イベントの開催に伴い、各種プロモーション等が全国展開されることにより、印刷業界の需要喚起にも繋がることを期待いたしております。

鹿児島県印刷工業組合の皆様におかれましては、今後とも業界の発展に御尽力いただきますよう、お願い申し上げます。

年頭に当たり、鹿児島県印刷工業組合の御発展と組合員企業の皆様の御多幸、並びに御健勝・御活躍を心よりお祈り申し上げます。



## 新年のご挨拶



全日本印刷工業組合連合会  
会長 滝澤 光正

明けましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げますとともに、本年も一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

昨年9月に名古屋にて開催いたしました「全印工連フォーラム」には、全国から300名を超える方々にお集まりいただき、全印工連事業をより一層ご理解いただくとともに全印工連の団結と協調、さらには将来の業界発展に向けての課題や方向性を再確認することが出来ました。これも偏に全国の印刷工業組合の役員、組合員、関連業界の皆様のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、昨年新型コロナウイルスから解放されることはなく、ウクライナ情勢及び円安による原油や電気などのエネルギー価格の高騰、また、印刷用紙をはじめとする印刷主要諸資材の相次ぐ値上げと様々な価格高騰に翻弄された年でした。新型コロナに関しては、感染者数に変動はあるものの共生が進み、ウィズコロナが浸透してきたことを感じさせる年でもありました。

このような状況の中、私たち全印工連では、未来に向けての持続的な発展という大きな目標に向かって果敢なチャレンジに挑んでいるところです。新時代にふさわしい産業へと変貌するためには「令和の構造改善」を達成することが必要です。その一つの方策として、これまで着々と準備を進めてきた「DX-PLAT」の本格運用を昨年10月より開始しました。この「DX-PLAT」を活用することで、生産設備の稼働率向上と最適化、高度な品質や仕様、納期などを求められる仕事のコスト低減、受注業務や生産管理業務の合理化、そして、そこから新たな価値創出を実現し、さらには、蓄積されたデータを分析・活用することで事業領域の拡大と今以上にサプライチェーンの中で必要不可欠とされるための地位の確立と強化を目指してまいります。

また、グリーン購入法における再生紙の取扱いの改善活動、官公需における最低制限価格制度の導入推進や知的財産権保護など、私たち印刷産業の共通課題解決に向け引き続き全力を傾注する所存です。

全印工連は、本年も引き続き、ブランドスローガンである「Happy Industry 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」へと繋がる各種事業に取り組み、組合員各位とともに印刷産業の発展にむけ一層精進してまいります。

2023年が皆様にとって明るく希望に満ち溢れた素晴らしい一年となりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶いたします。



## 年頭のご挨拶



鹿児島県中小企業団体中央会  
会長 小正 芳史

令和5年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

かねてより本会の事業推進につきまして、多大なるご支援ご協力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過し、ワクチン接種の普及等により防疫と経済活動の両立が進みましたが、長期にわたるコロナ禍に加え、ロシア軍のウクライナ侵攻等によるエネルギーや食料等の価格高騰、急激な円安、自然災害による断水・停電等の被害等、中小企業者を取り巻く環境は不安な状況が続いております。

貴業界においては、情報配信媒体の発達やペーパーレス化の推進による印刷需要・紙需要の減少、用紙をはじめとする原材料費やエネルギー価格の高騰などにより厳しい状況が続いておりますが、環境に配慮した製品・サービスの拡大やデジタルトランスフォーメーションの推進など、社会の変化に即した取り組みにより、組合員一丸となって販路開拓・需要拡大に努めることが不可欠です。

特に、今年は本県で「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」や「全国高等学校総合文化祭」が開催されます。この機会に組合員の皆さまのビジネスを上げていかれますようご期待申し上げます。

なお、本会では、従来の組合設立・運営支援に加え、ものづくり補助金の地域事務局として、県内中小企業者の経営強化を後押しして参りました。最近では、人材確保や地域活性化の一助となる「特定地域づくり事業協同組合制度」の積極的な普及に努めております。併せて、事業再構築やSDGs、インボイス制度への対応など、時代や環境の変化に即した支援を積極的に行うことで、鹿児島の「稼ぐ力」の向上に取り組んで参る所存ですので、ぜひご活用ください。

結びに、この一年が皆様方にとりまして、さらなる飛躍の年となりますことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

## 鹿児島市へ緊急要望を提出

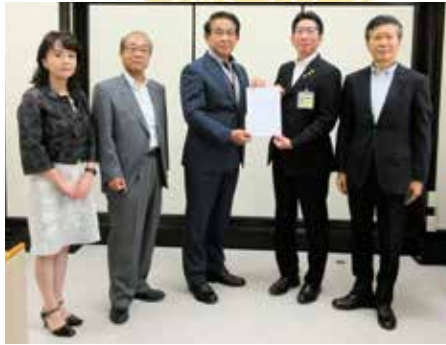
日頃より当組合に対し、ご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、ロシア軍のウクライナ侵攻による影響は、日本経済の先行きを不透明なものとし、コロナ禍で傷んだ中小企業の経営環境を一層厳しいものにしていきます。

こうした中、私共、印刷業界においても、物価高、円安等による輸入価格の高騰等の影響を受け、印刷資材であるインクや刷版材料、印刷用紙などの原材料コストや物流費の上昇によりこれまでに無い危機感を抱いているのが現状であります。ここに至って、大手製紙メーカーの更なる値上げが発表されていることなどから、発注者におかれては、適切な積算による予定価格の設定にご留意いただく必要性を強く感じております。

また、毎年度、閣議決定される「中小企業者に関する国等の基本方針」における「知的財産権の取扱いの明記」の項目において、平成29年度に知的財産権の財産的価値への言及がなされ、令和2年度には、コンテンツ版バイドール契約の活用を促すなど、著作権の権利範囲を明確化して財産的価値に留意するよう発注者側に求める指針が示されています。

この点について、鹿児島市においては、未だに、業務委託の仕様書等において、「成果物の著作権は鹿児島市に帰属する」、「成果品に含まれる著作物について、発注者は自由に二次的使用をすることができるものとする」などの記述が見られるなど、明らかに認識が不足されている実態があることから、印刷物を含む発注に際しては、著作権に配慮した慎重な対応と適切な権利処理のルールづくりが必要と思われます。

このようなことから、地域経済の一翼を担う印刷業界の停滞を食い止め、活性化を図る立場から、鹿児島市の契約事務等に関し、別紙の通り、緊急要望いたしますので、特段のご配慮をさせていただきますよう強く要請いたします。



### 1.印刷に係る入札等契約及び積算事務について

- (1)過度な低価格受注等を防ぎ、印刷業界の健全な発展を持続するために、最低制限価格の設定対象となる予定価格の限度額を、鹿児島県と同様に50万円に引き下げられたい。
- (2)また、最低制限価格の設定割合の引き上げについて検討されたい。
- (3)適正な予定価格が設定されるよう、印刷資材の高騰等を確実に反映した積算に努めると共に担当職員における積算能力の向上を図られたい。



### 2.著作権等の知的財産権の適正な取扱い等について

- (1)入札条件・契約書等における著作権とは、印刷物については「版權」（当該印刷物に含まれるデザイン・写真・イラスト等の著作物のデータの改変・転用や、成果品の改変・増刷・販売等を、印刷会社が独断でできない権利）であるとしていただきたい。
- (2)判例により印刷会社に帰属することが認められている製版フィルム・印刷用データ・版下などの中間生成物については、市が主張する権利の範囲に含めないでいただきたい。
- (3)印刷会社が制作した印刷物に関するデザイン・編集・レイアウト等についてはその制作会社の著作権を認め、著作権法に反する模写・転用・流用などを行わないでいただきたい。
- (4)印刷会社が他社から権利許諾を得て使用した印刷物の素材については、原則としてその印刷物以外への利用は許されていません。それ以外の利用については、また別にそれぞれの利用形態に応じたそれぞれの権利者への確認・許諾となりますので、必ず印刷会社にご相談をお願いいたします。
- (5)コンテンツ版バイドール契約の活用を検討されたい。



## 取引環境の適正化強く要望

全印政連と全印工連 自民党 中小印刷産業振興議連総会で  
再生紙 古紙パルプ配合率にこだわらない新たな判断基準を  
官公需取引では諸資材高騰分を「転嫁できない」と窮状説明

全印政連（橋本唱一会長）と全印工連（滝澤光正会長）は2月15日、東京都千代田区の衆議院第二議員会館で開催された自民党・中小印刷産業振興議員連盟（中曽根弘文会長）の総会で、取引環境の適正化に向けた中小印刷業の課題を説明した。全印工連は再生紙の供給不足と、諸資材の高騰に起因する問題について対応を要望した。総会ではこれを受け意見交換が行われ、出席した関連官庁の担当官は今後の対応について説明した。議員からは各官庁に対しさらに踏み込んだ説明を求めるとともに、全印工連の要望に対する確実な対応を強く求められた。<2面に関連記事>



▲滝澤会長

中曽根会長と伊藤達也議連幹事長のあいさつに続き、滝澤会長は「中小印刷産業の外部環境としては、諸資材の値上がりがある。印刷用紙以外にもインキ、版材、薬品などすべての価格が上昇している。これらをしっかりと転嫁していかないと経営が成り立たない。昨年末に転嫁パッケージが発表されたが、今後は個々の企業がしっかりと価格転嫁を行っていかねばならないと考えている」と業界の立場を説明した。

続いて、全印工連の池尻淳一専務理事が業界の直面する課題について説明し、特に次の2点について強く要望した。

- ▽再生紙の生産・流通からみるグリーン購入法の特定調達品目（印刷用紙）の判断基準の改定
- ▽諸資材高騰を反映した、実勢価格を踏まえた適正な予定価格の積算

### 再生紙の「判断基準」見直しを要請

再生紙の現状に関しては「2019年から製紙各社が生産中止や受注生産体制へ切り替えたため、供給量が減少。同年3月に環境省から『入手困難な場合は代替品を認める』との通達が出された。しかし、相変わらず再生紙を指定する自治体等もあるため、印刷業界は特に年度末には再生紙の入手に苦勞する状態が続いている」と説明した。供給不足の要因としては実情にそぐわない特定調達品目の判断基準を挙げ「現在、古紙

パルプ配合率などで高い判断基準が定義されている。適合した印刷用紙の生産は、環境負荷やコストが高くなり、製紙会社の生産中止や受注生産への切り替えなどの動きにつながっている」「現在の高い古紙パルプ配合率の基準は環境面から考えても逆効果だ」と強調した。

その上で、古紙パルプ配合率にこだわらない新たな判断基準の早期策定を強く要望した。

### 諸資材が高騰 実勢価格を踏まえた予定価格を

諸資材の高騰に伴う適正な予定価格の積算については、全印工連が組合員に対し実施したアンケートの調査結果を報告。官公需取引で「価格転嫁できない」「協議に応じてくれない」とする回答が「40%を超えている」。また「転嫁できる」との回答も「随意契約などであり、一般競争入札では転嫁できないといった声が圧倒的に多い」と説明した。

全印工連は、諸資材の値上がりが反映された実勢価格を踏まえた適正な予定価格の設定とともに、▽経済産業省や公正取引委員会などによる「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の確実な推進、▽同パッケージの官公需取引への適用一を要請した。



## グリーン購入法 用紙の「判断基準」見直しを前倒し

## 独禁法・下請法は執行体制を強化

自民党印刷議連総会で各省庁 業界課題への対応状況を説明

自民党の中小印刷産業振興議員連盟（中曽根弘文会長）は5月26日、東京都千代田区の衆議院第一議員会館で総会を開催した。2月の総会で全印政連・全印工連が解決を要請した業界課題に対し、関連省庁から対応の進捗状況が説明された。経済産業省、環境省、公正取引委員会などの各担当官が出席した。＜2面に関連記事＞

2月の総会で印刷業界は、直面する課題として▽グリーン購入法における印刷用紙の判断基準の見直し、▽用紙の一斉値上げ、▽諸資材高騰を反映した実勢価格を踏まえた適正な予定価格の積算一を挙げ、印刷議連と各省庁に解決を要請していた。

今回の総会はそのフォローアップの位置付けで、2月以降の施策の進捗について所管省庁が説明した。概要は以下のとおり。

## 【「印刷用紙」の判断基準の定期見直しを前倒し】＝環境省環境経済課

■グリーン購入法の特定調達品目の紙類の定期見直しはもともと、令和5年度の予定だったが、2月の印刷議連総会での意見も踏まえて1年前倒し、令和4年度に見直しの検討を行うこととする。印刷業界からも意見をいただきたい。

■再生紙の入手が困難な場合には代替品を認める旨の再周知については、各省庁・自治体への説明会を3回開催した。また、全印政連からの要望も踏まえ、判断基準の見直しを1年前倒しすることも記載した「事務連絡」を各省庁・自治体に発出した。

## 【価格転嫁の円滑化に向け印刷業界も含む22業種に「緊急調査」】＝公正取引委員会

■政府が昨年末に取りまとめた「転嫁円滑化施策パッケージ」を踏まえ、3月に「令和4年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定し、▽価格転嫁円滑化スキームを通じた関係省庁との連携強化、▽独占禁止法の執行強化、▽下請法の執行強化一を進めている。

■サプライチェーン全体の取引の適正化を推進する中で3月、コスト上昇分の転嫁拒否が疑われる事案が発生していると見込まれる22業種を選定。その中には「印刷・関連業種」も含まれている。6月に10万社程度の書面調査を開始し、夏以降に立ち入

り調査を実施して、問題につながる事例が見つかった場合には具体的な懸念事項を明示した文書を送付する。今年度内に調査結果をまとめる。

■独禁法上の優越的地位の濫用に関する執行体制・運用の強化については、新たな対策室を設置。さらに、関係事業者に立ち入り調査を行う「優越Gメン」を創設する。

■用紙の一斉値上げ問題については、業者間で話し合いが行われ、原材料価格の上昇が価格に転嫁されれば、厳正に対処していく。

## 【官公需の適正な予定価格の設定、最低制限価格制度が重要】＝経済産業省コンテンツ産業課

■98%が中小企業である印刷業は販売価格の低下に苦勞していると認識している。また、官公需の割合が高く、適正な予定価格の設定や最低制限価格制度の導入などが求められていると考えている。

■今年度、印刷産業における取引改善等に関する調査事業を行う。

## 【製紙と印刷の連携必要】＝経済産業省素材産業課

■用紙の一斉値上げについて、印刷業界と製紙業界の双方にヒアリングした。製紙業界ではパルプやエネルギーの価格上昇で値上げせざるを得ないとのことで、最初に値上げを発表した企業に他社が追随する傾向が強いようだ。しかし、値上げ後、半年ほどで用紙価格が下がってきてしまう。印刷業界からすると、値上げを受けて顧客に価格転嫁交渉している矢先に価格が下がると、転嫁が難しくなってしまう。これが何度も繰り返されると、価格上昇分をすべて印刷会社が吸収しなければならなくなる。これは明らかに問題であると思うので、製紙側と印刷側でサプライチェーンの連携を回り、発注者側にしっかり説明して価格転嫁を行ってほしいと考えている。

## 「コスト急騰」「脱炭素対応」などで支援を要望

令和5年度政策要望 自民党・経産省・全国中央会に提出

官公需取引への「下請法」「独禁法」の適用も要望

全日本印刷産業政治連盟と全日本印刷工業組合連合会は、令和5年度の「国家予算等への要望事項」をまとめ8月4日、自民党、経済産業省、全国中小企業団体中央会にそれぞれ提出した。今回は、▽エネルギーコストの急騰、▽「カーボンニュートラル」の達成、▽下請け法や独禁法の官公需への適用、▽グリーン購入法における特定調達品目の判断基準の見直し、▽外国人材の受入れ、共生一など7項目を新たに加えた。緊急性を要する分野から中長期を見据えたもので、幅広い内容となったのが特徴。新規項目の主な内容は以下のとおり。＜2面に関連記事＞

## 【エネルギーコストの急騰に対する支援策の創設】

原油、天然ガス、石炭等の高騰によるエネルギーコストの急騰、原材料費も上昇が続いている。中小企業の場合、これら上昇分の価格転嫁も不十分な状況にあり、企業努力の限界を超えている。特にエネルギーコストは全産業に共通していることから、このコスト急騰に対する補助金の創設や資金繰りを支えるための金融支援をお願いしたい。

## 【2050年「カーボンニュートラル」達成に向けた省エネ機械設備投資への支援】

脱炭素を成長の起爆剤にするとして、住宅、下水道等の省エネ対策の強化、電動車の普及、船舶・航空・鉄道の脱炭素化、カーボンニュートラルポートの形成、蓄電池を含む投資支援などの推進を掲げているが、製造業が取り組みやすい省エネ設備への買い替えに対する支援、営業や配送で使用するガソリン車からEV車への買い替えに対する費用への助成金、優遇された金融支援といった施策の積極的な推進を行ってほしい。

## 【中小企業の債務返済への支援】

コロナ禍で中小企業の債務が積み上がっている。昨年末まで官民による中小企業への融資は約55兆円と言われているが、その返済が今年から本格化する。貸し渋りのないよう金融機関に指導、また企業の融資返済が困難になってもすぐに法的手続きを取ることせず、企業と金融機関が返済猶予について協議を行いながら、新ビジネス創出や事業再構築を後押しするような支援に努めること。

## 【下請法や独占禁止法を官公需取引にも適用】

下請法や独占禁止法上の優越的地位の濫用、令和3

年12月に取りまとめられた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化パッケージ」などは、官公庁と民間との取り引き、いわゆる官公需取引はいずれも適用外となっている。中小印刷会社の主要なクライアントは大都市以外では官公庁、都道府県および市区町村であり、官公需は民間契約の範となるべきである。下請法や独占禁止法を官公需取引にも適用して、中小企業の取引価格の転嫁が進むよう対策を強化すること。

## 【グリーン購入法における特定調達品目の判断基準の柔軟な見直し】

グリーン購入法における特定調達品目の判断基準の見直しは、数年先まで見直し着手予定年度が決まっているが、「印刷用紙」のように判断基準と現状との乖離が大きい品目も発生している。見直し着手予定年度に拘ることなく、乖離が生じている品目の判断基準は積極的に見直しを行うこと。

## 【外国人材の受入れ・共生】

少子高齢化による生産年齢人口の減少により、人手不足を如何に補うかが喫緊の課題となっている。コロナ禍で停滞した経済活動が、今後順調に回復すれば、人手不足解消のために外国人労働者の門戸拡大が必要になる。特定技能1号の対象職種拡大とともに、日本で勤勉に働く外国人が安定的に生活できるような共生社会実現に向けた取組みを早急に行うこと。

## 【税制関係】

少額投資非課税制度（NISA）の非課税枠の拡大と制度を恒久化すること。

## 組合関係参加者

### (株)朝日印刷

代表取締役 前田 城輔 ⑫

### エス・パックス(株)

代表取締役社長 下園 廣一 ②

営業1課課長 入部 陽介 ②

### オダ精巧社印刷(株)

代表取締役 三重野 孝一 ⑫

### (有)錦江印刷

代表取締役 岩倉 克太郎 ⑩

### キャノンマーケティングジャパン(株)

鹿児島営業所長 小牟禮 利光 ⑬

### コニカミノルタジャパン(株)

小林 洋介 ⑭

### (株)共同紙販ホールディングス

取締役専務執行役員 金谷 吉之助 ⑦

執行役員鹿児島支店長 上原 康治 ⑦

営業部次長 小西 哲也 ⑦

営業部 東 祥一 ⑦

### (株)キングコーポレーション鹿児島支店

西日本統括部長 中野 友之 ⑫

鹿児島支店長 宮園 芳秋 ⑫

係長 田中 清貴 ⑫

### 児島洋紙(株)

取締役社長 立野 孝二 ⑤

執行役員営業部長 岡 憲一郎 ⑤

営業部課長代理 小吹 健太郎 ⑤

梶井 秀一 ⑤

### (有)新光印刷

代表取締役 宮武 秀一 ④

### (株)千代田サプライ

代表取締役 古賀 俊徳 ⑫

営業 長谷 昇 ⑫

営業 本田 壮史 ⑫

### (株)トライ社

専務取締役 黒瀬 廣幸 ⑳

常務取締役 山口 慎吾 ⑳

工場長 福満 信太郎 ⑳

### 日進印刷(株)

代表取締役社長 二之宮 進太郎 ⑫

営業部部長 渡辺 輝人 ⑫

製造部部長 大角 明 ⑫

### 濱島印刷(株)

代表取締役社長 前田 幸一 ②

### プリントネット(株)

特販部部長 川野 正一 ⑱

マーケティング室室長 鳥丸 正美 ⑱

カスタマーセンターセンター長 木村 亮太 ⑱

### 南日本印刷材料(株)

代表取締役 池田 輝幸 ⑩

### (株)南日本新聞開発センター

課長 市来 隆弘 ⑮

課長 荒田 貴行 ⑮

営業部 中谷 宗則 ⑮

営業部 鳥越 憲幸 ⑮

### 協業組合ユニカラー

理事長 岩重 昌勝 ①

専務理事 鈴木 順子 ⑰

常務理事 新 勝彦 ⑰

営業部 部長 生野 忠男 ⑰

メディアコンテンツ課 課長 堀之口 嘉希 ⑯

管理課 課長 東 文孝 ⑰

製版課 課長 下笠 幸喜 ⑯

枚葉印刷課 課長 新山 治 ⑰

輪転印刷課 課長 和田 清治 ⑯

仕上課 課長 元 雄一 ⑯

営業部 飯屋 孝司 ⑯

### リコージャパン(株)

リーダー 井上 聡子 ⑱

矢崎 修 ⑱

### (株)レイメイ藤井

代表取締役社長 藤井 章生 ⑧

取締役鹿児島支店長 中城 幸司 ⑧

鹿児島支店  
ペーパーズベシタルティ部営業本部長 松浦 修平 ⑧

鹿児島支店ペーパーズベシタルティ部部長 濱口 隆義 ⑧

鹿児島支店ペーパーズベシタルティ部課長 江口 修一 ⑧

### 富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)

グループ長 櫻井 真琴 ⑫

長谷川 裕司 ⑫

### (株)イースト朝日

取締役社長 東垂水 美代子 ⑱

専務取締役 末永 信一 ⑱

生産部本部長 九里山 孝生 ⑱

常務取締役 戸島 和明 ⑱

### (有)高崎製本

代表取締役 高崎 勝喜 ⑱

### (株)あすなろ印刷

専務取締役 加世堂 雅樹 ⑮

### 株式会社新生社印刷

代表取締役社長 岡崎 洋人 ③

## 関連業界ご芳名

### (株)網中

代表取締役 網中 裕城 ⑥

鹿児島支店支店長 大串 隼人 ⑥

鹿児島支店課長代理 神園 絢也 ⑥

### 王子製紙(株)

グループマネージャー 萩岡 正善 ⑤

### 九州印刷材料協同組合

理事長 樋口 幸嗣 ③

相談役 土井 健二 ③

### 九州大日精化工業(株)

部長 中村 巧 ⑥

課長補佐 戸渡 聡一 ⑥

### 旭洋(株)福岡支店

支店長 河津 由和 ⑬

課長 新納 亮 ⑬

課長代理 村上 洋介 ⑬

### (株)光文堂熊本営業所

所長 佐々木 浩二 ⑪

### 国際紙パルプ商事(株)九州支店

営業部営業第1課課長 村川 秀幸 ⑪

### (株)小森コーポレーション九州支店

九州一課 石井 勝久 ⑪

### (有)さつまグレーニング

代表取締役 須ヶ牟田和幸 ⑩

### (株)SCREEN GP ジャパン

副部長 吉原 信二 ⑬

### 中越パルプ工業(株)

執行役員工場長 富田 実 ④

参与工場次長兼技術研究部長 林 伸一 ④

### (株)T&K TOKA

石井 謙佑 ⑬

### DICグラフィックス(株)

九州支店長 溝口 珠雄 ⑬

九州営業グループ主任 村山 薫 ⑬

### 東洋インキ(株)西日本営業本部九州営業部

九州営業部部長 吉岡 浩一 ⑳

南九州営業課課長 矢野 博祥 ⑳

### 西日本製本機材(株)

営業部長 川井 伸司 ⑭

技術部長 竹内 充人 ⑭

### 日宝綜合製本(株)福岡事業部

代表取締役社長 岩坪 誠次郎 ⑭

営業係長 野口 貴夫 ⑭

### ニッカ(株)福岡営業所

福岡営業所所長 牛野 靖憲 ⑬

### 日本アグファゲバルト(株)九州支店

支店長 緒方 浩司 ⑪

### 日本紙パルプ商事(株)九州支社

営業一部部長 高城 敏博 ⑭

### 日本製紙(株)九州営業支社

印刷情報産業用紙グループ課長 中村 和生 ⑦

### ハイデルベルグジャパン福岡支店

アカウントマネージャー 安部 譲二 ⑪

### 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)

西日本支社長 宇田 謙二 ④

### (株)ふちかみ

代表取締役社長 中島 健一 ⑨

営業部長 宮脇 和広 ⑨

営業課長 五島 智幸 ⑨

### (株)モリサワ

西広域営業部部長 伊藤 法夫 ⑨

新屋 僚太 ⑨

### リョービMHIグラフィックテクノロジー(株)

福岡支店長 平野 英典 ⑫

副主事 森林 英王 ⑫

※お名前の中の後の番号はテーブル番号です

※お名前の中の後の番号はテーブル番号です

## 祝宴プログラム

Performing at celebratory seats



上村 加代子(かみむら かよこ)

鹿児島県立鹿児島南高等学校 体育科 卒業  
(有)ウエスタンカーニバル 代表取締役社長

高校時代はフェンシングに明け暮れ、インターハイ優勝を経験する。

卒業後、銀行員を経て(有)ウエスタンカーニバルを設立。その後、地元中山にて焼肉屋を開業し、多くのスタッフの育成に携わる。

2020年にリビングカルチャースクールのボイストレーニングでオペラ歌手の又吉秀和のレッスンをきっかけに歌の道に入る。その後、オペラや鹿児島県民第九、様々なコン

サートに出演する傍ら、2021年『国際声楽コンクール東京』【愛好者部門】に挑戦。地区予選を突破し、東京本選に出場、入選を果たす。その年に初のソロリサイタルを開催する。

今後の活動として『歌で周りを幸せにする』を掲げ、施設などへの慰問を積極的に展開していきたい。

## 2022年国内外10大ニュース

### Word

- 1位 ロシアがウクライナ侵攻
- 2位 ウクライナ侵攻で燃料高騰
- 3位 習総書記 異例の3期目
- 4位 北朝鮮ミサイル発射相次ぐ
- 5位 英エリザベス女王死去
- 6位 ソウル雑踏事故158人死亡
- 7位 FRBが大幅利上げ
- 8位 大谷2桁勝利・本塁打
- 9位 コロナ感染累計6億人超
- 10位 米中間選挙 民主党善戦

### Japan

- 1位 安倍元首相 撃たれ死亡
- 2位 歴史的円安に物価高騰
- 3位 東京五輪汚職 元理事ら逮捕
- 4位 旧統一教会に初の質問権行使 被害者救済法案設立
- 5位 知床観光船事故26人死亡・不明
- 6位 コロナ第7波 感染最多
- 7位 岸田内閣閣僚辞任相次ぐ
- 8位 ヤクルト村上、ロッテ佐々木 最年少で大記録
- 9位 改正民法施工 18歳成人
- 10位 安保3文書改定 防衛費増

番外 サッカーW杯カタール大会 日本ベスト16



## 鹿児島県印刷工業組合

〒892-0847 鹿児島市西千石町12番27号  
TEL 099-222-1839 FAX 099-223-1463  
URL <http://www.kapia.jp> E-mail [p-office@kapia.jp](mailto:p-office@kapia.jp)